みたか議会だより

第337号　令和6年（2024年）10月27日
発行・三鷹市議会　☎0422(44)0249　〒181-8555 三鷹市野崎一丁目1番1号
三鷹市議会ホームページ　https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/

令和6年第3回定例会

8月30日～9月30日

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続
市長提出議案	14	14	0	0
議員提出議案	14	9	5	0
陳情	2	1	1	0

三鷹市議会では令和6年第3回定例会よりペーパーレスシステムの試行運用を開始した

令和5年度各会計決算を認定

～引き続き健全な財政運営を～

三鷹市議会は令和6年第3回定例会を8月30日から9月30日までの32日間の会期で開催しました。

定例会初日、2日目、3日目の本会議（8月30日、9月2日、3日）では、22人の議員が市政に関する一般質問を行いました（5～7面に一般質問の要旨）。そして、本会議3日目の一般質問終了後、市長から、「三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例」など8件の議案について提案理由の説明が行われました。

4日目の本会議（9月6日）では、2件の議案を所管の委員会に付託した後、令和5年度各会計決算議案6件に対する代表質疑を7つの会派が行いました（4、5面に代表質疑の要旨）。決算議案については、同日設置の決算審査特別委員会に一括して付託され、審査を行いました（3面に決算審査報告の要旨等）。また、2件の陳情を所管の委員会に付託しました。

5日目の本会議（9月30日）では、委員会の審査報告の後、市長提出議案2件を可決、決算議案5件を認定、1件を可決及び認定、陳情1件を採択、1件を不採択としました。その後、市長提出の追加議案4件に同意、2件を可決するとともに、議員提出議案（意見書・決議）について採決を行い、9件を可決、5件を否決して、第3回定例会を閉会しました。

令和5年度各会計決算額

（単位:円）

会計		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		80,203,334,927	77,793,719,349
特別会計	国民健康保険事業	18,071,376,710	17,922,676,512
	介護サービス事業	603,223,408	600,221,606
	介護保険事業	14,538,851,120	14,362,382,746
	後期高齢者医療	4,880,939,032	4,874,468,995
合計		118,297,725,197	115,553,469,208

令和5年度下水道事業会計決算額

（単位:円）

区分		決算額
収益的収入及び支出	収入	3,313,431,998
	支出	3,032,881,705
資本的収入及び支出	収入	894,322,617
	支出	1,625,448,106

本号の主な内容

2面
◇可決した議案
3面
◇令和5年度決算審査報告
◇委員会の活動
4面
◇代表質疑
5面
◇代表質疑
◇一般質問
6、7面
◇一般質問
8面
◇第3回定例会審議結果
◇本会議及び予算・決算審査特別委員会インターネット配信

議会日誌　令和6年7月～9月

8月
1日　市議会安否確認訓練
2日　文教委員会、まちづくり環境委員会
5日　厚生委員会
6日　総務委員会
27日　議会運営委員会、各派代表者会議
30日　本会議

9月
2日　本会議
3日　本会議
5日　議会運営委員会、各派代表者会議
6日　本会議、決算審査特別委員会
9日　総務委員会
10日　厚生委員会
11日　文教委員会
12日　まちづくり環境委員会
13日　決算審査特別委員会
17日　決算審査特別委員会
18日　決算審査特別委員会
19日　決算審査特別委員会
20日　東京外郭環状道路調査対策特別委員会、調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会
24日　三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会
25日　議会運営委員会、各派代表者会議
26日　決算審査特別委員会
30日　本会議、総務委員会、厚生委員会、調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会、議会運営委員会、各派代表者会議

人事

三鷹市商工振興対策審議会委員
大倉あき子　太田みつこ
岩見　大三　中泉きよし

三鷹市個人情報保護制度運営委員会委員
大城　美幸
成田ちひろ　原　めぐみ
伊沢けい子　蛯澤　征剛
半田　伸明

R100 古紙配合100%再生 ◇「みたか議会だより」は再生紙を使用しています。資源を大切に、ごみ減量・リサイクルにご協力ください。

第3回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律により被保険者証が廃止されることに伴い、規定を整備するものです。

補正予算

◆令和6年度三鷹市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ4億2千680万9千円を追加し、総額を837億4千181万1千円とするとともに、債務負担行為の補正を行うものです。補正予算の内容は、歳出予算では、総務費で、財政調整基金積立金の増額、まちづくり施設整備基金積立金の増額、民生費で、調布基地跡地福祉施設整備事業費の減額、健康福祉基金積立金の増額、乳幼児医療費助成事業費の増額、義務教育就学児医療費助成事業費の増額、高校生等医療費助成事業費の増額、ひとり親家庭等医療費助成事業費の増額、衛生費で、高齢者等予防接種事業費の増額、環境基金積立金の増額を行うものです。歳入予算では、乳幼児医療費助成事業費補助金の増額、義務教育就学児医療費助成事業費補助金の増額、高校生等医療費助成事業費補助金の増額、調布基地跡地福祉施設負担金収入の減額、予防接種費負担金収入の増額、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金収入の計上を行うものです。

◆令和6年度三鷹市一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算の総額に、それぞれ2千922万円を追加し、総額を837億7千103万1千円とするものです。補正予算の内容は、歳出予算では、民生費で、保育施設等物価高騰対策支援事業費の増額、衛生費で、高齢者等予防接種事業費の増額を行うものです。歳入予算では、保育所等物価高騰緊急対策事業費補助金の計上、新型コロナワクチン定期接種特別補助金の計上、財政調整基金とりくずし収入の減額、予防接種費負担金収入の増額を行うものです。

決算

◆令和5年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について

◆令和5年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和5年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和5年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和5年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆令和5年度三鷹市下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について

※以上6件の決算議案については3面に関連記事を掲載

人事・その他

◆教育長の任命について

松永　透氏（新任）

◆教育委員会委員の任命について

三瓶　恭子氏（新任）

◆総合オンブズマンの委嘱について

中村　一郎氏（再任）

片桐　朝美氏（再任）

◆損害賠償の額の決定及び和解契約の締結について

令和6年7月7日午後8時45分ごろ、東京都知事選挙の投票事務に係る備品等を投票所から第三庁舎に移送する際、三鷹市民センター駐車場において公用車を転回させた際に駐車中の相手方車両に接触し、相手方車両の一部を破損させたことについて、損害賠償の額を決定するとともに和解契約の締結を行うものです。

議員提出議案

意見書（要旨）

◆自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

本市議会は、政府に対し、全ての地方公共団体が高齢運転者の免許返納を安心して推進することができるよう、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備に向け、十分な予算措置や自動運転車両の利活用への環境整備等、次の事項について特段の取組を求める。(1)高齢者の免許返納の促進に伴う自動運転移動サービスの導入において、過疎地域を包含する地方公共団体に寄り添う形で、国の相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えること。(2)自動運転技術の開発があらゆるメーカーで進められている中で、自動運転システムが主体となって車の操縦、制御等を行うレベル4以上の車両の開発促進とともに、遠隔操作システムの導入を含めた行政における利活用の仕組みの検討など、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速すること。

◆慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次の事項を速やかに実施するよう強く求める。(1)訪問介護の基本報酬引下げによる影響について早急に調査し、その結果に基づいて訪問介護事業者に支援金を支給すること。その上で、訪問介護の基本報酬引下げの見直しを含めた介護報酬の期中改定を行うこと。(2)処遇改善加算の引上げ及び処遇改善加算が取得できない事業所に対する加算基準の緩和を実施すること。(3)介護報酬改定は、単に介護事業経営実態調査に基づくサービス全体の収支差率で判断せず、事業規模や地域の実態を踏まえた収支差率を十分踏まえて判断すること。(4)訪問介護事業所の経営難の原因の1つになっている人手不足を解消するため、介護従事者のさらなる処遇改善を行うこと。

◆郵便等投票の対象者を要介護3以上に早期拡大をすることを求める意見書

投票権（選挙権）は、国民主権における重要な権利の一つであり、在宅介護を受けている要介護3、4の認定者の投票権（選挙権）も同様でなければならない。その権利が事実上制限される人がいるということは大きな問題である。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、郵便等投票制度の適用対象を、要介護5から要介護3及び4の被保険者にも早期に拡大するよう強く求める。

◆当面の間、現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書

マイナンバー関連法の改正により、本年12月2日をもって健康保険証の新規発行が停止されることとなっている。しかし、保険証機能のマイナンバーカードへの一本化は、本来取得は任意であるはずのカード取得を事実上義務化することにほかならず、いつでもどこでも誰でも必要な時に医療を受けられる我が国の国民皆保険制度が機能不全に陥ることにつながりかねない。また、医療現場ではいまだにカードによる資格確認が正確にできない（機械の故障・誤作動・ひもづけ誤り・登録遅延など）といったトラブルが後を絶たない。マイナ保険証の利用率は2024年5月時点でも7・73%にとどまるなど、多くの国民、市民の不安が払拭されているとは到底言えない。このまま現行の健康保険証を廃止にすれば、医療現場はもとより、保険者や自治体などでも大変な混乱が起こることは避けられないものと考える。よって、本市議会は、政府に対し、当面の間、現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める。

◆教職員定数増と教職員の長時間労働の改善を求める意見書

深刻な教職員不足を改善するためには、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律を改正し、基礎定数の改善を優先して、各学校に配置される教職員の数を増やすことが求められる。また、教職員を労働基準法の残業規制の対象外とし、長時間労働を野放しにしてきた残業代不支給の仕組みに手を着けないまま、調整額の加算をしても事態は改善されない。実際に生じた時間外勤務に対して手当を支給できるように給特法（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法）を改正する必要がある。さらには、学習指導要領における標準授業時数の見直しや、授業の持ち時間数の上限設定も、答申では見送りとなり、現場の切実な声を十分に反映したものとは言えない。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、教育予算を増やして、教職員定数増の実現と、法的規制に基づく長時間労働の改善を一体的に進めるよう求める。

◆米不足への対応を求める意見書

本市議会は、政府に対し、次のことを要望する。(1)米不足の実態、実情を把握し、関係者の声を聴くこと。(2)政府備蓄米の活用も含め、生産者団体や流通、小売業界と協力し、店頭に十分な米が回るよう緊急対策を講ずること。これにより、生産者に価格の変動による不利益を生じさせないよう対策すること。(3)農家の価格保証や所得補償を抜本的に充実し、大多数の農業者が安定して生産を続けられる条件を整えること。(4)価格高騰により米の小売業者の仕入れ資金が不足している。借入条件の優遇、別枠融資、利率の軽減等の緊急対策を講ずること。

◆訪問介護報酬及び障がい者の生活介護報酬の引上げを求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、要介護高齢者、障がい者の尊厳ある生活を崩壊させないために、次のことを要望する。(1)訪問介護報酬、障がい者の生活介護報酬の引上げを行うこと。(2)利用者負担の増額や介護サービスの抑制を招かないよう国庫補助を大幅に引き上げること。

◆在日米軍人・軍属による事件・事故の発生時における地元自治体への周知徹底を求める意見書

本市議会は、国会及び政府に対し、人権と尊厳を守る立場から、在日米軍人、軍属による性犯罪に怒りを持って厳重抗議するとともに、地方自治の理念に基づき次の事項の徹底、実現を強く求める。(1)1997年の日米政府の合意文書の趣旨と合意に至った経緯を再認識し、在日米軍人、軍属による事件、事故の発生の情報を、通報手続に従って、地元自治体に速やかに提供する体制を再構築すること。(2)外務省は、日米政府が被害者に謝罪と充分な補償を遅滞なく行うように責任を持って当たること。

令和5年度決算 審査報告の概要

審査報告（要旨）

『令和5年度の本市の予算執行は、一般会計の歳入決算額は802億300万円余、前年度比17億7千600万円余、2.3%の増、また歳出決算額は777億9千300万円余、前年度比16億7千500万円余、2.2%の増となり、予算に対する収入率は95・8%、執行率は93・0%であった。また、歳入歳出の差引残額は24億900万円余で、翌年度への繰越財源額を差し引いた実質収支は、22億6千600万円余となった。一方、特別会計を合わせた歳入決算額は1千182億9千700万円余で、前年度比23億4千700万円余、2.0%の増、歳出決算額は1千155億5千300万円余、前年度比23億2千万円余、2.0%の増であり、予算に対する収入率は95・9%、執行率は93・7%となる中での執行となった。このような状況の中で、令和5年5月の5類移行後も独自の新型コロナウイルス感染症対策を継続したほか、物価高騰への機動的な対応を最優先に位置づけ、「第5次三鷹市基本計画」の策定を見据えた施策の推進、持続可能な自治体経営の推進の2点を市政運営の基本的な考え方に据え、「人権を尊重するまち三鷹条例」の制定に向けた取組、LGBTをはじめとする多様な性に関する研修の推進、スマートシティ三鷹の実現に向けた取組、国立天文台と連携したまちづくりの推進、NPO法人Mitakaみんなの防災の運営支援、みたかバスネットの抜本的な見直し、公共施設における太陽光発電等導入可能性調査の実施、住宅・建築物の脱炭素化の支援、災害時避難行動要支援者の個別避難計画作成の推進、三鷹市福祉Labo(ラボ)どんぐり山の開設、ヤングケアラー支援に向けた取組、学校給食の充実と効率的な運営の推進、スクール・コミュニティの実現に向けた学校3部制のモデル実施、小学校における朝開放の実施、井口グラウンド（仮称）等の整備に向けた設計、吉村昭書斎の整備、市民参加でまちづくり協議会の活動の推進、「みたか地域ポイント」の更なる充実など、基本構想で掲げていた「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めたところである。また、市議会による修正を経て、令和5年度は新たな「三鷹市基本構想」が策定されるとともに、令和6年6月には「第5次三鷹市基本計画」が策定され、今後は各個別計画が策定されることとなるが、各個別計画の策定に当たっては基本構想及び基本計画との整合及び連動を図るとともに、持続可能な行財政運営を推進するため、行財政改革と財政基盤の強化を行い、引き続き健全な財政運営に努めることを望むものである。

本委員会は、このような状況を踏まえつつ、令和5年度における予算執行とその行政効果等について、鋭意審査を進めた結果、本決算議案についてはいずれも原案を認定すべきものと決定した。』

委員会は一般会計歳入・歳出決算に次の附帯意見を付し、市理事者に対して、それらに十分配慮した市政の執行を要望しました。

附帯意見

一般会計〔歳入〕

1　国からの各種補助金については、普通地方交付税の交付・不交付にかかわらず補助するよう国に対して強く働きかけること。また、東京都市町村総合交付金については、経営努力をしている地方自治体に不利にならないよう東京都に対して引き続き強く働きかけること。

2　ふるさと納税制度については、普通地方交付税不交付団体が受けている制度上の不利益を見直すよう国に働きかけること。

一般会計〔歳出〕

▽総務費

1　「みたか地域ポイント」の更なる充実に当たっては、地域課題の解消に資するよう幅広い市民活動の活性化と協働の担い手の創出及び地域経済循環へ着実につながる事業となるよう推進すること。

▽教育費

1　部活動指導員の拡充に当たっては、コミュニティ・スクール委員会をはじめとする地域との連携を生かすとともに民間の活用なども含め、計画どおりに人材が確保されるよう引き続き努力すること。

【決算審査特別委員】

◎加藤こうじ　○赤松　大一
山田さとみ　吉田まさとし
おばた和仁　石井れいこ
前田　まい
◎委員長　○副委員長

監査委員の意見

岩見監査委員（議会選出）

河並代表監査委員

審査に付された一般会計をはじめ、各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類、下水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

日本経済はコロナ禍の3年間を乗り越えて改善しつつあり、令和5年度の市税収入や基金残高も過去最高額となっているが、今後も社会構造の変化により行政課題の多様化・複雑化が見込まれ予断を許さない状況である。第5次三鷹市基本計画に掲げた目標の実現に向け、市政の根幹である財政運営を健全・堅実に維持しつつ、未来志向のまちづくりに取り組まれたい。

委員会の活動

令和6年7月～9月

総務委員会

8月6日

【行政報告】

▼人権を尊重するまち三鷹審議会について

▼国立天文台三鷹移転100周年記念事業について

▼三鷹市事業継続計画（震災編）の改定について

9月9日

【議案】

▼令和6年度三鷹市一般会計補正予算（第2号）　＝原案可決

【行政報告】

▼「三鷹市都市経営アクションプラン2027(仮称)」の策定に向けた考え方について

▼三鷹市・矢吹町姉妹市町締結60周年記念交流会の開催について

▼令和6年台風第7号・第10号への対応について　ほか2件

9月30日

▼総務委員会審査報告書の確認について

文教委員会

8月2日

【行政報告】

▼令和6年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（令和5年度分）報告書について

▼令和5年度（2023年度）三鷹市立図書館の基本的運営方針に基づく点検・評価

▼井口グラウンド（仮称）等整備工事期間中の施設運営等について　ほか1件

9月11日

【行政報告】

▼教育委員会の個別計画改定に向けた基本的な考え方

▼令和7年度使用小・中学校教科用図書及び小・中学校教育支援学級用教科用図書について

▼自閉症・情緒障がいを対象とした教育支援学級（固定制）の開設に向けた検討について

▼三鷹市生涯学習プラン2027（骨格案　総論）について

▼三鷹市スポーツ推進計画2027（骨格案　総論）について　ほか1件

厚生委員会

8月5日

【行政報告】

▼調布基地跡地福祉施設整備事業について

9月10日

【議案】

▼三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例　＝原案可決

【陳情】

▼「当面の間、現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書」を政府に送付することを求めることについて　＝採択

【行政報告】

▼「三鷹市コミュニティ推進計画2027(仮称)」の策定に向けた考え方について

▼「三鷹市健康福祉総合計画2027」骨格案について

▼「市内病院機能の維持に向けた支援に関する方針」について

▼(仮称)三鷹市子どもの権利に関する条例の制定について

▼三鷹市子ども総合計画（仮称）の策定について　ほか2件

9月30日

▼厚生委員会審査報告書の確認について

まちづくり環境委員会

8月2日

【行政報告】

▼西部エリアAIデマンド交通運行内容の見直しについて

▼地下水の水質調査の実施について

▼(仮称)まちづくり拠点形成計画(立地適正化計画)（検討案）について　ほか4件

9月12日

【行政報告】

▼交通総合計画2027(1次案)について

▼「三鷹環境基本計画2027」の策定に向けた考え方について

▼「三鷹市ごみ処理総合計画2027」の策定に向けた考え方について

▼三鷹市土地利用総合計画2027策定の基本的な考え方について

▼三鷹市景観づくり計画策定の基本的な考え方について

▼三鷹市バリアフリーのまちづくり基本構想2027策定の基本的な考え方について　ほか10件

東京外郭環状道路調査対策特別委員会

9月20日

【行政報告】

▼北野の里（仮称）まちづくり方針における当面の重点対応方針（素案）　ほか1件

【行政視察】

▼中央JCT（仮称）（東京都三鷹市）・大泉JCT（東京都練馬区）

調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会

9月20日

【陳情】

▼国立天文台周辺地区まちづくり構想説明資料の中の避難所関連の記述の訂正を求めることについて　＝採択

【行政報告】

▼調布飛行場の整備に関わる検討について

▼調布基地跡地福祉施設整備事業について

▼国立天文台周辺のまちづくりの進捗状況について

▼国立天文台周辺地域土地利用基本構想（最終案）について

▼国立天文台周辺地域のまちづくりを考えるガイドブック（改訂案）について

9月30日

▼調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会審査報告書の確認について

三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会

9月24日

【行政報告】

▼三鷹駅前地区のまちづくりに係る推進状況について

代表質疑

9月6日の本会議で、各会派の代表者7人が令和5年度決算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。また、各議員タイトル欄のQRコードから録画中継をご覧いただけます。

市民生活を守るため市独自の支援策を拡充せよ

立憲民主緑風会
谷口　敏也　幹事長

議員　物価高騰が市民生活や事業者の経営環境に大きな影響を与えた。基金への積み立てを増額したが、その分で市独自の支援策を拡充すべきではなかったか。

企画部調整担当部長　国の交付金や国・都の直接補助などを活用し、事業者等の要望に応じたきめ細かな対策が実施できたと考える。

議員　幼児教育と保育は本当の意味で無償化が必要だ。また、幼稚園と保育園でも補助制度に差が生じているところだ。所見を伺う。

子ども政策部長　幼稚園と保育園で家庭の負担が異なるのは望ましくない。市長会を通し給食費保護者負担無償化等を要望している。

議員　保育の質の確保や幼稚園への支援は重要だ。当該年度の取り組みを伺う。

市長　指導検査や専門職員の訪問相談等により保育の質を確保するとともに、幼稚園への補助を拡充した。

議員　子どもの権利が侵害されるケースもあり社会問題となっているヤングケアラーへの支援は重要だ。取り組みの効果等を伺う。

子ども政策部長　講演会の開催やSOSカードの配布、関係者への研修等で認知度は向上したが家庭や本人に認識がなく支援につながりにくいことが課題だ。

議員　部活動指導員の拡充と地域クラブ活動のモデル実施の目標が達成できなかった。地域コミュニティの力をもっと生かすべきだったのではないか。

教育長　学校のニーズとのずれが課題だ。引き続き地域の協力を得るほか大学等との連携も検討していく。

議員　コミュニティ・スクールの取り組みを、スクール・コミュニティへと発展させることとした考え方等について伺う。

公会堂光のホールで開催されたヤングケアラーに関する講演会

教育長　平成18年の自治基本条例の制定を契機に、学校づくりだけではなく、学校を核とした地域づくりについてなど

市民の命と生活を守る市政運営に努めよ

日本共産党
前田　まい　議員

議員　温暖化対策をより具体化しスピード感を持って推進すべきだ。当該年度の取り組みを伺う。

生活環境部長　新たに高断熱窓、高断熱玄関ドアを助成対象に加え、市民の安全快適な生活にもつながる温暖化対策を推進した。

議員　マイナ保険証の個人情報取り違えなどの問題が露見した。強引なマイナ本化に対し国へ懸念を表明すべきではなかったか。

市民部長　マイナ保険証による業務効率化は長期的視点から有効なものだ。マイナカードを持たない方も安心して医療機関にかかれることを丁寧に周知する。

議員　会計年度任用職員の活用について検証が必要だ。所見を伺う。

総務部長　行政サービスの担い手として欠かせない存在だ。当該職員を含む適正配置ややりがいを持って働ける環境整備に努める。

議員　人権を尊重するまち三鷹条例の制定に当たっては市民意見を反映する姿勢に欠けていた。改めて条例制定の意義を伺う。

DX推進担当部長　各施策に通底する人権の理念を明確化し、人権意識を浸透させる契機としたい。今後、子どもなど個別の人権に係る条例の制定に取り組む。

議員　国立天文台周辺地域土地利用基本構想策定に向けた基本的な考え方に対し、北側ゾーン開発や学校統廃合に反対する声が上がった。地域コミュニティの衰退や人口減少を招く可能性は検討したか。

第三副市長　天文台北側ゾーンは、おおさわコモンズの創出でむしろ非常に魅力的な地域になると考える。

議員　物価高騰で高齢者は苦しい生活を続けている。国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の値上げを防ぐ努力は行ったのか。

市民部長　国保税均等割額の引き上げ抑制や、全国市長会等を通じた国に対する財政支援の要望を行った。

〈その他の質問〉保健所の増設についてなど

市民の健康と命を優先した市政運営を

きらりいのちをめざす市民派・無所属・れいわ
石井れいこ　議員

議員　人権条例制定に当たり内容が不十分だという男女平等参画審議会の委員である専門家などの指摘を反映しなかったのはなぜか。

DX推進担当部長　市民ワークショップ等を通して多様な意見を取り入れながら取りまとめたところだ。

議員　市の最上位計画であり自治体の憲法と言える基本構想の改定で、憲法をつくるほどの議論をしたとは言えないのではないか。

DX推進担当部長　マチコエの活動や市民ワークショップ、パブリックコメントなどで集めた多様な市民意見を反映し、議会での修正を経て確定したものだ。

議員　本市における当該年度の新型コロナワクチンによる副反応疑い及び死亡報告、健康被害救済制度の申請件数と認定件数を伺う。

健康福祉部長　副反応疑い報告2件、うち死亡報告1件、健康被害救済の申請は6件で認定7件である。

議員　学校給食の全校委託化が完了したが、災害時に給食室を開設できるよう直営に戻すべきではないか。

教育長　全ての委託事業者と災害時の炊き出し等に関する協定を締結しており引き続き連携に努める。

議員　学校教育法が改正され義務教育学校制度が創設された真の目的は学校統廃合と教育予算の削減だと言われ、財政制度等審議会でも小規模校は非効率だとしている。本市の国立天文台での義務教育学校建築の構想も同じ考えではないか。

教育長　小規模校には小規模校のよさがあり、小規模だから統廃合するようなことはあってはならない。

議員　民間会社による教育環境力調査では本市の小学校で羽沢小の人気が1位だった。羽沢小は現在のまま残し、小規模校としての良さを生かすべきだ。

教育部長　規模の大小によらず学級サイズは同じで、教員が子どもとどう向き合うかに変わりはない。

〈その他の質問〉マイナンバーカードについてなど

コロナで止まっていた各施策の取り組みを加速せよ

自民クラブ
加藤こうじ　副幹事長

議員　アフターコロナの新時代の幕開けとなった当該年度、どのような点に留意して市政運営を進めたか。

市長　セーフティーネット機能を確保しつつ段階的に平常時へ移行し、前任期中に検討した様々なアイデアが成果となって結実した。

議員　三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業についてUR都市機構等との協議や地域団体との意見交換が進められた。今後の都市計画手続きまでの予定を伺う。

三鷹駅前再開発推進担当部長　施設計画案とりまとめとともに、地権者や関係機関等との協議を進め、都市計画手続きに着手したい。

議員　天文台周辺まちづくりでは、羽沢小と大沢台小を敷地北側ゾーンに移転し地域の共有地コモンズに位置付ける検討などが進められた。現状の課題を伺う。

市長　子どもたちからも通学や緑の保全等に関する意見が寄せられており、土地利用基本整備計画（仮称）策定の中で検討したい。

議員　野川流域浸水エリアに立地する羽沢小以外の公共施設等の水害対策の検討状況はどうなっているか。

第三副市長　防災性の向上に向け引き続き検討する。

時代のニーズを捉え、柔軟かつ機動的な市政運営を

公明党
赤松　大一　副幹事長

地域子どもクラブでビーズ教室に参加している子どもたち

議員　災害から市民の命と生活を守る防災・減災等の取り組みを、今後どのように進めていくのか。

危機管理担当部長　新たな災害時在宅生活支援施設の整備や地域防災計画（震災編）の改定など当該年度の公助の取り組みを踏まえ、市民の防災力向上に向けた普及啓発に努めていく。

議員　書かない、待たない窓口サービスを拡充し、市税のクレジット決済や住民票等請求Ｗｅｂ入力システムを導入した。窓口改革の今後の展開について伺う。

市長　市民の利便性向上と職員の負担軽減を両立する業務改革に努め、市政窓口や市民部以外への横展開を検討したい。

議員　身近な診療所の閉鎖や、それに伴う市内医療機関の偏りが起きている。医療機関の維持や充実に向けた取り組みについて伺う。

市長　市内病院機能の維持に向けた支援に関する方針に基づき、今後、具体的な支援策を検討していく。

議員　こども家庭庁が発足し子育てに関する行政事務が一本化された。貧困や虐

議員　学校3部制の実現とスクール・コミュニティの創造に向けて、地域子どもクラブ事業の毎日実施を新たに3校で開始した。効果と今後の取り組みを伺う。

市長　3校の保護者アンケートで9割から今後も利用したいという回答を得た。全校での毎日実施に向け、標準的な管理運営体制などの検討を進めていく。

議員　学童保育所に4年生以降も入所を希望する声が多く、放課後の安全安心な居場所の早急な拡充が求められている。

教育長　学校施設の活用に教員の理解があるという本市の強みを生かして、子ども政策部と連携し居場所の提供の仕組みづくりに取り組んでいきたい。

〈その他の質問〉ふるさと納税についてなど

待など支援が届きにくいケースにどう対応するか。

子ども政策部長　関係部署、機関と連携し、切れ目なく誰一人取り残さない支援に努めていく。

議員　脱炭素社会の実現に向け、市民が具体的に実施できる取り組みの拡充について、所見を伺う。

生活環境部長　市民、事業者等による環境活動推進会議を契機とした講座やイベント等を推進していく。

より良いサービス提供に向けて 執行状況の検証を

つなぐ三鷹の会　幹事長　成田ちひろ

議員　子ども・子育て支援事業計画改定の基礎資料となるニーズ調査と子どもの生活実態調査の回収率が、前回の平成30年度より低くなったのはなぜか。

子ども政策部長　調査期間中に学校において感染症が流行し、学級閉鎖や調査実施日に欠席した子どもが多かったことが一因だ。

庁内連携、市民協働体制を整え 円滑な事業の推進を

都民ファーストの会　幹事長　山田さとみ

議員　地域子どもクラブ事業など、市の複数部門が関わる事業を市民と協働で行う際、市民から窓口などが分かりにくいとの声を聞く。工夫と改善策を伺う。

教育長　一元的な調整と丁寧な説明が必要であり、組織横断的な視点を持って適切に連携していく。

議員　猛暑の中でも安全に公園で遊べる対策が必要だ。水遊びができる公園づくりの検討状況を伺う。

市長　防災公園にミスト施設を設置するとともに、水遊びができる公園については、他自治体の取り組みを調査した。今後、現状を踏まえ本格的に進めていく。

〈その他の質問〉　ふるさと納税についてなど

議員　寄贈物件等を活用した魅力あるまちづくり研究会の検討を経て、当該寄贈物件が芸術分野のクリエーターの生活・活動拠点として活用される。地域連携に係る検討内容を伺う。

DX推進担当部長　本年度にプレイベントを実施し、施設の認知度を高め地域のつながりの輪を広げたい。

〈その他の質問〉　災害時避難行動要支援者の個別避難計画作成についてなど

議員　屋外スポーツ施設を貸し出すに当たり、利用者の熱中症対策にどのように取り組んだのか伺う。

スポーツと文化部長　熱中症指数計を活用し注意喚起を図るとともに、暑さによる利用中止のキャンセル料を無料とする運用をした。

〈その他の質問〉　予備費の充当状況についてなど

一般質問

8月30日、9月2日、3日の本会議で、22人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

地域連携を強化した子育て支援を

自民クラブ　議員　太田みつこ

答　子どもの地域の居場所のニーズ等を踏まえ、国補助活用も検討している

議員　子ども、子育て世帯が地域との関わりを深めることは、地域の未来を担う人材育成と持続可能な地域社会の実現につながる。地域開放を推進している保育園や幼稚園の現場の声をどのように生かしているか。

市長　いただいた要望等について具体的に協議し支援策の参考としている。

議員　国の地域こどもの生活支援強化事業は、ひとり親家庭や低所得世帯の子ども等を対象に、子ども食堂などの食事の支援や居場所の立ち上げ、継続の支援などを実施するものだ。この補助金の活用について所見を伺う。

子ども政策部長　要綱等を確認し活用について検討中だ。財源確保の点も含め適切に判断したい。

議員　中高生世代の居場所確保と地域参加の取り組みを伺う。

子ども政策部長　多世代交流センターのユースタイムを週2回に拡充した。地域の協力による軽食の提供なども行っている。

スマートシティ施策を推進せよ

自民クラブ　議員　吉田まさとし

答　AIの技術進歩を見据えつつ、課題を検証し効率的な活用を検討する

議員　質の高い暮らしの実現や市民一人一人の生活に寄り添ったサービスの提供に向けたデジタル技術の活用を加速するため、スマートシティ三鷹構想2027の策定が予定されている。デジタルを活用した若者や障がい者、外国人住民などの行政参加を促進する取り組みについて所見を伺う。

市長　庁内DX推進員の検討会でオンラインによる市民参加プラットフォームの構築を議論している。

議員　データの利活用に当たり、個人情報保護やサイバーセキュリティー対策にはどう取り組んでいるか。

DX推進担当部長　システム利用時の顔認証や通信の暗号化、職員研修等を進めている。匿名加工情報の活用は、先行する都道府県等の動向を踏まえ検討する。

猛暑下の市民生活の質の向上に努めよ

自民クラブ　議員　吉野けんさく

答　子どもたちに好評なミストシャワーを今後も拡充する方向で検討したい

議員　この夏も連日、熱中症警戒アラートが発令され、午後の公園では遊ぶ子どもほとんどいなかった。公共施設へのミストシャワーの設置効果と今後の方向性について伺う。

市長　熱中症対策に有効であり拡充を検討したい。

議員　バス停の上屋は真夏の日差しを遮り、ゲリラ豪雨の雨宿りにも有効だ。歩道の広さ等の条件を満たし設置可能なバス停に上屋を設置することをバス事業者に働きかけてはどうか。

市長　コストや維持管理、関係者との調整など課題が多いが、引き続き事業者に働きかけるとともに、市としても道路拡幅等の条件整備に努めていきたい。

議員　バス事業者に対する補助は検討できないか。

都市再生部調整担当部長　上屋はバス事業者が設置することが基本だ。バス停前の会社や開発事業が行われる際の事業者との連携など引き続き検討していく。

〈その他の質問〉　ふるさと納税について

地域医療体制の安定的継続に取り組め

自民クラブ　議員　池田　有也

答　老朽化した病院の建て替え支援等に先手を打って取り組んでいく

議員　医療機関の施設老朽化が各地で課題となっており、災害拠点連携病院に指定されている近隣市の病院が閉鎖の危機にある。本市の地域医療体制の確保に向けた対応について伺う。

市長　令和6年8月にとりまとめた市内病院機能の維持に向けた支援に関する方針に基づき、病院機能の維持、拡充や建て替え等の支援の検討を進める。

議員　西部地域の悲願である井口特設グラウンドへの病院誘致の早期実現に向けた今後の予定を伺う。

市長　優先交渉権者となる医療事業者を7月に選定した。今後、覚書を締結し具体的協議を進める予定だ。

議員　市民の健康増進のためスポーツ環境の確保も重要だ。同グラウンド北側に整備工事を進めている新グラウンドが来年の夏オープンする際の市民へのPRについて所見を伺う。

市長　広報等とともに、小学生の野球やサッカー教室などオープンセレモニーの開催等も考えていきたい。

地域医療を支える市内病院の所在地

認知症を支え合える共生社会の実現を

公明党　議員　佐々木かずよ

答　ユマニチュードの普及と家族介護者支援について引き続き検討していく

議員　難聴の高齢者の聞こえの補助は認知症予防の観点からも重要だ。補聴器より安価で使いやすい軟骨伝導イヤホンを市役所窓口に設置すれば、窓口でのスムーズな対応と市民への周知に有効ではないか。

第二副市長　まず福祉部門の窓口から試行的に設置することを検討したい。

議員　認知症の夫と外出中の妻が男性トイレに付き添う際などに周囲に理解してもらえるよう「介護マーク」を配布してはどうか。

市長　家族介護者の声や先行自治体の状況を確認し、導入について検討したい。

議員　介護の基本動作を通して相手に思いやりの気持ちを伝えるユマニチュードの技法を周知啓発し、認知症当事者とその家族を地域で支援する仕組みをつくることを求める。

健康福祉部調整担当部長　福祉Laboどんぐり山と社会福祉協議会の共催で家族介護者交流事業としてユマニチュード講座を実施することとしている。

引きこもり等の若者に寄り添う支援を

公明党　議員　大倉あき子

答　若者を取り巻く現状に鑑み多角的、重層的支援に取り組む

議員　人間関係の希薄化や長引く経済の低迷等の中、

（6面へ続く）

生きづらさを抱え社会的自立が困難な若者が増えている。こうした若者の現状をどのように捉えているか。

市長　家庭の状況、就学や就労など様々な局面で困難を抱える若者がおり、支援の必要性を認識している。

議員　本市には若者に特化した相談窓口がない。孤独・孤立対策推進法の趣旨を踏まえ、引きこもりの若者支援の更なる充実を図るべきではないか。

子ども政策部長　重層的支援体制推進会議で地域の見守り体制の構築や支援体制の強化に取り組んでいる。

議員　ヤングケアラーを所管する子ども家庭支援センターの支援対象は18歳までだ。18歳を超えたヤングケアラーへの対応を伺う。

子ども政策部調整担当部長　子ども家庭支援センターでの支援期間中から進学や就職等への移行が困難と思われるケースには、移行先機関への引き継ぎのほか継続的支援に取り組んでいる。

立憲民主緑風会
髙谷真一朗　議員

早急な公契約条例の制定を

答　令和8年度の施行に向け、事務負担にも配慮しつつ、取り組みを進める

議員　遺言・相続や成年後見に係る書類作成など、行政書士による専門相談を毎月行っていないのは都行政書士会33支部中で本市と武蔵野市だけだ。本市も毎月実施できないか。

総務部長　他自治体の実施状況等を確認しながら具体的な検討を進めたい。

議員　登校時間帯にスクールゾーンへ進入する車両が多い。近隣住民へ通行許可証所持を周知するとともに他地域からの進入の取り締まりを強化すべきだ。

都市再生部調整担当部長　警察署と連携し制度の周知に努めるとともに、地域から要望があれば取り締まりの強化を申し入れている。

議員　建設業法等の改正を踏まえ長時間労働是正や適正賃金確保など、働きやすい環境整備のため早急に公契約条例を制定すべきだ。

第一副市長　令和8年度の施行に向け、建設業を始めとして事務負担を軽減しながら良い条例を作りたい。

立憲民主緑風会
谷口　敏也　議員

災害時トイレ対策に重点的に取り組め

答　被災者の健康被害や命に係る重要な課題と認識し備蓄と啓発に努める

議員　震災が発生した際、水や食料とは違いトイレの使用は待ったなしだ。首都直下型地震を想定した避難所や人が集まる場所等のトイレの確保が重要だ。

危機管理担当部長　避難所を中心に組立て式トイレ332台、ポータブルトイレ92台の備蓄で対応する。

議員　本年3月に災害廃棄物処理計画を策定し災害時のごみの出し方のパンフレットを作成した。広く市民に配布すべきではないか。

生活環境部長　広報等に掲載するとともに、地域の防災訓練や勉強会などの機会を捉え周知していく。

議員　熱中症対策として、公共施設や学校に冷水器等を設置すべきではないか。

健康福祉部長　暑熱を避ける施設に指定した施設へ設置を進めている。

教育長　学校では児童・生徒がいつでも水分摂取ができ、衛生管理面でも望ましいことから、水筒を持参するよう指導している。

立憲民主緑風会
おばた和仁　議員

市長の都知事選出馬要請は適切か

答　政治家個人として要請することは市長の立場と矛盾していない

議員　自治基本条例で、市長は公正かつ誠実に市政運営に当たらなければならないとしている。都知事選で現職知事に出馬要請することで市長の公平性を損なう可能性を考えなかったか。

市長　市長の立場と政治家個人の立場のバランスの中で総合的に判断したもので、条例との矛盾はない。

議員　政治家としての言動が多くなり、市民自治や協働の市政から乖離することを懸念している。

市長　規律を保ち期待に背くことのないよう努める。

議員　本年度のデジタル商品券の販売額は予定額10億円に対し7億2千800万円余だった。20、30代の購入が少なかったこと、高齢者等へスマホ勉強会等を実施した効果をどう評価するか。

第二副市長　広報に課題があったが、対面での丁寧な説明は参加者に好評だった。全体の検証結果を待った上で、今後の商品券事業における対応を考えたい。

議員　英語スピーキングテストは配点の不公平などの問題がある上に、オンライン登録が大変など家庭や学校現場の負担を増やしている。中止を含む抜本的見直しを都教育委員会に求めるべきではないか。

教育長　都教委が改善を図っており、中止を求める必要はないと考えている。

日本共産党
紫野あすか　議員

地球温暖化対策に本気で取り組め

答　太陽光発電設備の設置目標を設定し学校建て替え等の際に導入を進める

議員　地球温暖化対策実行計画に掲げる2030年度までの温室効果ガス削減目標50%を達成するには本気の取り組みが求められる。公共施設への太陽光発電設備設置について具体的な目標を設定しているか。

生活環境部長　設備が導入可能な施設について、2030年までに50%以上の導入を目指している。

議員　空調整備に伴い学校ではCO₂排出量が増えている。まずは学校から太陽光発電設備の設置等の対策を進めるべきではないか。

市長　現状では技術面やコスト面、建築基準法上の課題があるが、建て替えの際には優先的に対応したい。

議員　再開発は温室効果ガスを増やす要因となり地球温暖化対策に逆行するものだ。こうした点をどのように考えるか。

市長　子どもの森や「百年の森」構想は緑豊かなまちづくりを進めるためのものであることをご理解願う。

第三中学校屋上に設置されている太陽光パネル

日本共産党
栗原けんじ　議員

次世代に平和を継承する取り組みを

答　戦争体験者を招聘し話を聞く授業を小・中学校に強く推奨していきたい

議員　来年、戦後80年だ。被爆者を始め戦争体験者が少なくなってきている中で、戦争の体験を風化させてはならない。小・中学生に平和を継承していく取り組みについて伺う。

DX推進担当部長　毎年、平和のつどいで平和アニメ上映やジュニア合唱団のコーラスを実施している。また、小学生から募集した平和の絵展や平和カレンダー作成を行っている。

教育長　社会科や道徳、小学6年生の地域学習「三鷹に息づく平和への願い」の中で平和意識を高める学習に取り組み、戦争体験者をゲストティーチャーに迎えた授業を推進している。

議員　小・中学生が自然教室を行う川上郷自然の村でシャワーのお湯が途中から水になると聞く。緊急で改修の対応が必要だ。

教育長　大勢が一斉にシャワーを使用するとお湯が水になる問題が生じており、改善に向け調査中である。

日本共産党
大城　美幸　議員

郵便投票対象を要介護3まで拡充せよ

答　市独自で要件緩和はできず全国市区選管連合会を通し国へ要望している

議員　選挙権が満18歳以上となったが20代以下の投票率は低い。若年層の政治参画意識を高める取り組みについて伺う。

選挙管理委員会委員長　市内高校や大学での模擬投票や、18歳を迎え選挙人名簿に登録されたお知らせのはがきに投票立会人募集サイトに誘導するQRコードを掲載するなどしている。

議員　病院や介護施設等における不在者投票について、指定施設の拡充の見込みを伺う。

選挙管理委員会委員長　基準を満たす施設を都選管が指定するもので、相談があれば適切に対応する。

議員　要介護者で郵便等による投票ができるのは要介護5のみだが、住まいの状況や歩行困難などで外出が困難な要介護3以上の人も対象とするよう国に制度改善を要求されたい。

選挙管理委員会委員長　全国市区選挙管理委員会連合会を通じて要望している。

議員　公契約条例については令和8年度の施行を目指すとのことだが制定に向けた今後の取り組みを伺う。

きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
野村　羊子　議員

男女平等行動計画にSRHRの視点を

答　庁内横断的に検討を進め、具体的な普及啓発事業の在り方を調整したい

議員　義務教育学校に係る研究会はメンバーも会議も非公開とされ問題だ。当該研究会の公開を求める。

教育長　静穏な環境で議論するため傍聴不可としている。報告書とりまとめ後に会議録要旨を公開する。

第一副市長　本条例は労働者、事業者、市民の3者が満足できるものでなければ目的が達成できないことから、様々な意見聴取の機会を設ける予定だ。

議員　男女平等参画のための三鷹市行動計画にSRHR（性と生殖に関する健康と権利）の明確な位置づけが必要だ。見解を伺う。

DX推進担当部長　審議会でも重要な視点だとの意見をいただいており、計画への反映を調整していく。

議員　外環道のBランプ、Fランプトンネルは宅地の下で交差する計画だ。トンネルの離隔距離とシールドマシンが隣接して掘進する影響の有無について伺う。

第三副市長　離隔距離は最小3メートルで安全な距離を確保して掘進すると聞いており市としても技術的な部分を確認したところだ。

天文台北側の開発を全市民に説明せよ

きらりいのちをめざす市民派・無所属・れいわ　石井れいこ　議員

答　引き続き、多様な手段での情報発信により、市民理解に努める

議員　インクルーシブ教育については、障がいのある子どもに社会適応を強いる個人モデルから社会の側が障壁を除く配慮をする社会モデルへの転換が重要だ。大阪府吹田市は大学と共同で社会モデルの実践に係る教職員研修を実施している。本市でも実施すべきだ。

教育長　研究機関との協定の締結も視野に入れ、研修の計画、実施に取り組む。

議員　長期欠席傾向にある子どものための教室A―Roomに通う全ての子どもに給食を提供すべきだ。

教育長　食物アレルギー等の課題もあるが、実施可能な方法を検討していく。

議員　天文台周辺の自然を守るための小学生の呼び掛けに署名が多数集まっている。天文台北側の開発は市民全体に関わる問題であり地元だけでなく全7住区で説明会を行うべきだ。

市長　説明会を開催する予定はないが、多様な手段による情報発信に取り組む。

井口グラウンドに民間病院をつくるな

きらりいのちをめざす市民派・無所属・れいわ　伊沢けい子　議員

答　全面売却を見直し正式なグラウンド整備と防災機能充実を進めるものだ

議員　井口特設グラウンドの利用率は平日の昼間で約40％、土日は86・8％と非常に高い。南側敷地への民間病院誘致をやめ市のグラウンドとして残すべきだ。

市長　全面売却を見直し病院誘致と正式グラウンド整備を進めることで、スポーツの機会継続と西部地域の防災性向上を図るものだ。

議員　病院誘致の公募型プロポーザルでは対象を市内病院のみとし、応募は三鷹中央病院のみであった。公募の意味はあったのか。

第三副市長　価格と提案内容を総合的に評価することで、公平かつ客観的に事業者を選定できたと考える。

議員　プロポーザルの結果も選定委員会のメンバーも議会には報告があったがホームページには掲載されていない。どういうことか。

第三副市長　議会に報告したものすべてを掲載できるわけではないが公表できるものはできるだけ公表していく。

正式グラウンド化に向け整備工事を開始した井口特設グラウンド

全校で地域子どもクラブの毎日実施を

都民ファーストの会　原　めぐみ　議員

答　地域間で差が生じない運営体制も検討しながら、早期実現に取り組む

議員　地域子どもクラブの毎日実施に向け、現在調整中の地域との情報交換を更に密に行い、全校での早期実現を強力に推進すべきだ。現状の課題と今後の見通しについて伺う。

子ども政策部長　同クラブの運営方法は、地域の実施委員会で運営する方式や事業者が支援する方式など様々であり、地域間で差が大きく生じないよう「標準的な形」を定める必要がある。各地域の意向を確認し実現に向け取り組む。

議員　プレーパークは子どもの健やかな成長に寄与する居場所となる。場所や人材等の課題はあるが、今後市内に常設のプレーパークを設置する考えはあるか。

市長　1日プレーパーク事業を通して近隣住民の理解も深まっており、早期の常設運営に向け検討したい。

屋内プールでの水泳授業の実現を

都民ファーストの会　山田さとみ　議員

答　中原小建て替えを機に教育委員会と市長部局で連携し検討を進めたい

議員　猛暑により小・中学校の屋外プールで水泳授業ができないことが続いている。民間委託による屋内プールでの授業や複数校で共用する屋内プールの建設を検討すべきではないか。

教育長　今後の学校プールの方向性には様々な可能性が考えられるが、学校ごとに整備しない場合は移動手段の確保等の課題があり、慎重に検討している。

議員　市民が利用するプールについても建て替えや集約化に当たり屋内化を進めるべきだ。今後のプール整備について見解を伺う。

市長　複数の学校や地域との共同利用など時代に即した検討が必要だ。まずは中原小建て替え基本プラン策定プロセスの中で市民の意見を聞きながら、新川・中原地域のプール整備の在り方について検討していく。

景気悪化に備え大型事業の見直しを

無所属　半田　伸明　議員

答　社会経済状況は不透明さを増しているが中止を考えるほどではない

議員　東京株式市場ではブラックマンデーを超える過去最大の下げ幅が発生するなど、波乱含みの状況だ。市税をはじめ各種交付金なども大幅減になるかもしれないという危機感を持つことが大切だ。羽沢小を天文台敷地内に移すなどの大型事業は、検討すること自体を数年先延ばしにすべきで、中止も視野に入れた方がよいのではないか。

市長　国立天文台周辺のまちづくりや三鷹駅前再開発は本市を付加価値の高いまちにする重要な取り組みだ。株価急落で社会経済を取り巻く環境は不透明さを増しているが、現時点では中止を考えるほどのものではない。危機を予見し不測の事態による税収減等に備えることは重要な視点であるため、引き続き社会経済の動向等を注視していく。

児童館等へのランドセル来館の検討を

つなぐ三鷹の会　成田ちひろ　議員

答　子どもの第3の居場所の観点から児童館等との連携は検討に値する

議員　子どもが学校から帰り一人で鍵を開けて家に入る際、不審者に狙われないか心配する保護者は多い。学童保育所は定員拡充の余裕がなく、地域子どもクラブは全校で毎日実施できていない現状では、学校から児童館や図書館に直接行ける仕組みの検討が必要だ。

子ども政策部長　施設の受入れ体制などの課題があり慎重に検討したい。まずは地域子どもクラブの全校毎日実施に向け努めていく。

教育長　子どもが学校、家庭以外で安心して過ごせる居場所づくりとして検討に値する。実現に向けては、放課後に寄り道する居場所について

〈その他の質問〉　未利用・低利用の市有地の活用方針について

なぜ今バスネットの抜本的見直しか

日本維新の会　中泉きよし　議員

答　福祉や活気のあるまちづくりに連動した交通体系を作っていきたい

議員　第5次三鷹市基本計画の第3部・第4交通環境の筆頭にみたかバスネットの抜本的見直しとあるが、課題点が明らかにされていない。なにゆえの抜本的見直しか。所見を伺う。

市長　まちづくりと連動した交通ネットワークが求められており、AIデマンド交通の実証運行を通して福祉やにぎわいに資する新しい交通体系を作っていきたいと考えている。

議員　中央通りでのシティバス運行について、まずは地元商店会が身近で買い物ができる環境整備に取り組むのが先ということだが、具体的にどのようなイメージを持っているのか伺う。

市長　バリアフリーや配達の充実などにより商店街全体が魅力あるものとなった上で通いやすくなる方法が必要ということだ。

地球温暖化対策の費用対効果を問う

参政党　蛯澤　征剛　議員

答　市としても危機感を持ち、微力でもできることを粛々と進めるものだ

議員　本市の温室効果ガス排出量は国全体の僅か0・06％だ。これをゼロにするために市民や事業者に太陽光発電設備等の補助金を出すことの費用対効果をどう考えているのか。所見を伺う。

市長　よりよい未来のために、行政だけではなく市民や民間企業と一緒になって深刻に捉えて対応すべき課題だと考えている。

議員　太陽光パネル設置や断熱工事などで電気代が下がる恩恵を受けられるのは経済的に豊かな市民のみであり、温暖化対策という名の優遇策ともとれる。予算の在り方としてどうか。所見を伺う

市長　消費者の行動が経済動向の鍵を握っており、こうした取り組みが広く社会に影響を及ぼす効果があるものと考えている。

令和６年(2024年)10月27日

令和６年第３回定例会審議結果

議案等の名称		議員名 / 議決結果	自民クラブ 吉野けんさく(無)	太田みつこ(無)	吉田まさとし(自)	池田有也(自)	加藤こうじ(自)	土屋けんいち(自)	伊藤俊明(自)	公明党 佐々木かずよ(公)	赤松大一(公)	大倉あき子(公)	粕谷稔(公)	立憲民主緑風会 岩見大三(立)	おばた和仁(立)	高谷真一朗(立)	谷口敏也(立)	日本共産党 大城美幸(共)	紫野あすか(共)	前田まい(共)	栗原けんじ(共)	きらり 石井れいこ(れ)	野村羊子(無)	伊沢けい子(無)	都ファ 山田さとみ(都)	原めぐみ(都)	無 半田伸明(無)	つ 成田ちひろ(無)	維 中泉きよし(維)	参 蛯澤征剛(参)	賛成	反対	議決月日
市長提出議案	条例	三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わりません	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	19	7	9/30
	補正予算	令和６年度三鷹市一般会計補正予算（第２号）	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	18	8	9/30
		令和６年度三鷹市一般会計補正予算（第３号）	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	22	4	9/30
	決算	令和５年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	19	7	9/30
		令和５年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	19	7	9/30
		令和５年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/30
		令和５年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	19	7	9/30
		令和５年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	19	7	9/30
		令和５年度三鷹市下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について	可・認	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/30
	その他	教育長の任命について（松永　透氏）	同	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	23	3	9/30
		教育委員会委員の任命について（三瓶恭子氏）	同	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	18	8	9/30
		総合オンブズマンの委嘱について（中村一郎氏）	同	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/30
		総合オンブズマンの委嘱について（片桐朝美氏）	同	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26	0	9/30
		損害賠償の額の決定及び和解契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	25	1	9/30
議員提出議案	意見書	自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書（佐々木かずよ議員提出）	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	○	○	退	○	○	○	22	3	9/30
		慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書（佐々木かずよ議員提出）	可	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	○	○	退	○	×	×	20	5	9/30
		訪問介護の基本報酬引下げの早急な見直し等を求める意見書（岩見大三議員提出）	可	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	×	○	○	14	11	9/30
		新型コロナウイルス治療薬に対する公費支援を求める意見書（おばた和仁議員提出）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	○	○	退	○	×	○	11	14	9/30
		郵便等投票の対象者を要介護３以上に早期拡大をすることを求める意見書（大城美幸議員提出）	可	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	×	14	11	9/30
		当面の間、現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書（栗原けんじ議員提出）	可	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	×	○	○	14	11	9/30
		教職員定数増と教職員の長時間労働の改善を求める意見書（前田まい議員提出）	可	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	15	10	9/30
		米不足への対応を求める意見書（紫野あすか議員提出）	可	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	×	○	○	14	11	9/30
		世界レベルの気候危機打開の取組を求める意見書（紫野あすか議員提出）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	退	×	×	×	10	15	9/30
		訪問介護報酬及び障がい者の生活介護報酬の引上げを求める意見書（伊沢けい子議員提出）	可	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	×	○	○	14	11	9/30
		有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）汚染の血液検査の実施を求める意見書（野村羊子議員提出）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	退	×	○	○	12	13	9/30
		在日米軍人・軍属による事件・事故の発生時における地元自治体への周知徹底を求める意見書（野村羊子議員提出）	可	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	×	○	○	14	11	9/30
		新型コロナウイルスワクチンの任意接種への変更と正確な情報や懸念について国民に十分な周知を行うことを求める意見書（蛯澤征剛議員提出）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	×	×	×	○	○	○	×	×	退	×	○	○	8	17	9/30
	決議	小池百合子都知事の関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典への追悼文不送付に抗議する決議（前田まい議員提出）	否	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	12	14	9/30
陳情		「当面の間、現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書」を政府に送付することを求めることについて	採	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	14	12	9/30
		国立天文台周辺地区まちづくり構想説明資料の中の避難所関連の記述の訂正を求めることについて	不	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	12	14	9/30

※ 会派名の略称は次のとおり　きらり きらりいのちをめざす市民派・無所属・れいわ　都ファ 都民ファーストの会　無 無所属　つ つなぐ三鷹の会　維 日本維新の会　参 参政党　〈三鷹市議会議員　条例定数28人　現員数28人〉

※ 議員名の下の括弧は党派名。略称は次のとおり　(自)自由民主党 (公)公明党 (立)立憲民主党 (共)日本共産党 (都)都民ファーストの会 (れ)れいわ新選組 (維)日本維新の会 (参)参政党 (無)無所属

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり　可 可決　否 否決　認 認定　可・認 可決及び認定　同 同意　採 採択　不 不採択

※ 議員氏名欄の意味はそれぞれ次のとおり　○ 賛成　× 反対　＿ 討論あり　退 退席　欠 欠席

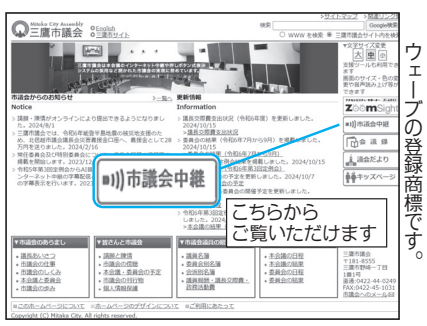
※ 討論の様子については、市議会ホームページ（下記参照）の市議会中継（録画中継）でご覧になれます。

本会議と予算・決算審査特別委員会のインターネット配信を行っています

三鷹市議会では、インターネットによる本会議と予算・決算審査特別委員会の生中継及び録画中継の配信を行っています。生中継については、原則としてその日の会議が始まる10分前から開始し、会議が終了するまでの間、また、録画中継については、原則として本会議または委員会を開催した日の翌々日の午前10時（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日等を除きます）から開始し、当該本会議録または委員会記録が完成するまでの間、それぞれご覧いただくことができます。

令和６年第３回定例会の代表質疑・一般質問の模様は４～７面の各議員タイトル欄のＱＲコードからもご覧いただくことができます。

https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/



※ＱＲコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

「みたか議会だより」に関するお問い合わせは、議会事務局までご連絡ください。
三鷹市議会事務局
電話　０４２２(４４)０２４９
ＦＡＸ　０４２２(４５)１０３１

≪令和６年第４回定例会の予定≫

11月29日（金）	本会議（一般質問） ※ 第１回請願・陳情締め切り（午後５時まで）	12月11日（水）	常任委員会
		12日（木）	常任委員会
12月２日（月）	本会議（一般質問）	13日（金）	東京外郭環状道路調査対策特別委員会 調布飛行場安全利用及び国立天文台周辺地域まちづくり特別委員会
３日（火）	本会議（一般質問、議案上程）		
６日（金）	本会議（議案・請願等審議）	16日（月）	三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会 ※ 第２回請願・陳情締め切り（正午まで）
９日（月）	常任委員会		
10日（火）	常任委員会	20日（金）	本会議（議案等審議）

※　上記日程は変更になる場合があります。なお、本会議の開議時間は、通常午前９時30分を予定しています。

※　請願・陳情は、本庁舎３階の議会事務局で受け付けています（オンラインも可）。なお、提出を希望される場合は、あらかじめ会派または議員にご相談をいただくようお願いいたします。